



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216

定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,791	3.2	812	11.0	799	12.3	277	16.3
25年12月期	33,702	1.3	732	20.7	711	14.9	238	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	39.44	—	8.0	5.8	2.3
25年12月期	33.92	—	7.3	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,812	3,573	25.9	508.11
25年12月期	13,887	3,364	24.2	478.47

(参考) 自己資本 26年12月期 3,573百万円 25年12月期 3,364百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,633	△471	△1,155	475
25年12月期	1,377	△467	△840	468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	29.5	2.1
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	25.4	2.0
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.2	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,290	3.1	250	60.2	240	65.2	50	33.4	7.11
通期	36,000	3.5	1,150	41.5	1,120	40.1	410	47.8	58.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,033,000株	25年12月期	7,033,000株
26年12月期	154株	25年12月期	154株
26年12月期	7,032,846株	25年12月期	7,032,891株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、外需企業を中心に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、個人消費は、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響し、消費マインドは低調に推移いたしました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や電気料金の値上がりに加え、業種を超えた企業間競争などの影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、「経営資源の最適配分を図る事業構造の改革」、「基盤となる機能・サービスの革新」及び「筋肉質な組織への再構築」の更なるスピード化を図るため、平成26年9月に組織改編を行い、より効率的な事業体制や組織風土の改革に取り組むとともに、食の安心・安全と顧客満足度を目的としたQSCの向上に努めるなど、多様化するお客様のニーズに対応してまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、専門性を高めた小型の新感覚の鶏業態「とりやき源氣」、熟成肉と自家製スモークが楽しめるアーリーアメリカン調の肉PUB「THE AGING HOUSE 1795」、東京駅・北町ダイニングで限定醸造ビールが味わえる「THE OLD STATION」、ビストロイタリアン「Cafe et Bar FORET」、鮮魚酒場「魚盛」、世界的に有名な“ふわふわオムレツ”のカジュアルフレンチレストラン「ラ・メール・プラール」、ゴルフ場及び文化施設内のレストラン並びに寺院敷地内にある飲食施設の運営受託などの計17店舗を新規出店いたしました。

また、既存の6店舗を「MALT BAR WHISKY VOICE」、「ワイン倶楽部」、「鳥どり総本家」、「虎連坊」及び新業態の「HIGHBALL'S」に業態変更する一方、不採算店舗や契約先の事由により10店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は251店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」を軸に、消費環境の変化や年末商戦に向けたさまざまな販売促進策の展開並びに「だい九」ブランドによる「夏ギフト」、「おせち」の販売などにより、売上高は34,791百万円（前事業年度比3.2%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や採用活動などの人件費関連費用の増加並びに天候不順の影響もありましたが、より一層の店舗管理コストの最適化に努めたことにより、経常利益は799百万円（前事業年度比12.3%増）となりました。また、特別損失として当事業年度及び翌事業年度の撤退を意思決定した店舗の店舗等撤退損失154百万円（第4四半期において102百万円計上）や店舗収益の低下による減損損失32百万円を計上し、当期純利益は277百万円（前事業年度比16.3%増）となりました。

②形態別概況

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は31,320百万円（前事業年度比3.0%増）、売上総利益は3,906百万円（前事業年度比4.7%増）となりました。

ケータリングは、東部地区の営業力及び品質管理の強化などを図るため、都内にセントラルキッチンを設置し、新規チャンネルへの営業拡大に努め、売上高は903百万円（前事業年度比1.8%増）、売上総利益は63百万円（前事業年度比22.4%減）となりました。

その他は、「道の駅まくらがの里こが」の売店収入が寄与し、売上高は2,567百万円（前事業年度比7.2%増）、売上総利益は365百万円（前事業年度比4.6%増）となりました。

③次期の見通し

外食業界におきましては、消費税増税の影響による個人消費の低迷が続く中、急激な円安傾向とこれに起因する物価の上昇傾向などを受け、お客様の生活防衛意識は益々高まり、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現に向けて、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けたサービスの革新及び筋肉質な組織への再構築に取り組んでまいります。

また、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底及び企業理念の実践を継続して推進するとともに、今後の成長が見込める新業態の開発及び主力ブランドへの投資を行い、販売力の向上、収益の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は36,000百万円（前事業年度比3.5%増）、経常利益は1,120百万円（前事業年度比40.1%増）、当期純利益は410百万円（前事業年度比47.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は13,812百万円となり、前事業年度末と比べ75百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ156百万円の増加となりました。これは主に売掛金が121百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ231百万円の減少となりました。これは主に建物が245百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ283百万円の減少となりました。これは主に未払消費税等、未払法人税等の未払税金が470百万円、買掛金、未払金、未払費用の未払債務が313百万円それぞれ増加する一方で、借入金が1,085百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ208百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が207百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加の25.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6百万円増加の475百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,633百万円（前事業年度は1,377百万円の資金獲得）となりました。これは主に減価償却費731百万円、税引前当期純利益583百万円及び店舗等撤退損失154百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、471万円（前事業年度は467百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,155百万円（前事業年度は840百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,085百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	21.1	20.3	22.4	24.2	25.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.8	37.1	45.2	60.9	72.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.7	4.0	3.4	2.4	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.6	75.4	24.2	38.6	59.1

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

② キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

③ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④ 平成23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

当事業年度（平成26年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金を10円とさせていただく予定です。また、次期（平成27年12月期）の配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成26年12月31日現在300社（親会社2社とその子会社及び関連会社298社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成26年12月31日現在、当社の取締役1名及び監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃貸契約にかかる保証金・敷金を差入れています。

ゴルフ場レストランの新規契約については平成14年12月期より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「魚盛」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成26年12月末の有利子負債の総資産割合が15.9%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しであります。今後調達金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

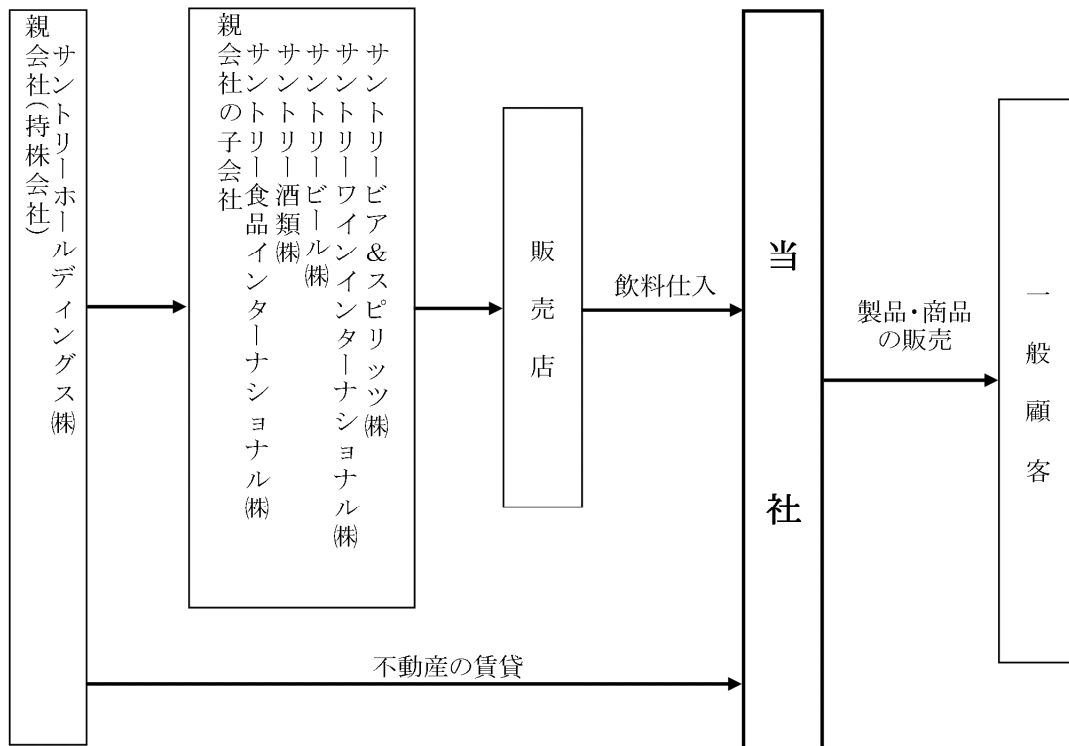
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社273社及び関連会社25社でグループを構成(平成26年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリービール株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社、サントリービア&スピリッツ株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. サントリー酒類株式会社は、平成27年1月1日付けでサントリースピリッツ株式会社に社名を変更しております。
2. サントリービア&スピリッツ株式会社は、平成27年1月1日付けでサントリー酒類株式会社に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 ―― 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争力があり収益性の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,157	475,076
売掛金	1,923,526	2,044,551
商品	53,603	58,389
原材料及び貯蔵品	210,635	228,336
前払費用	275,078	263,933
繰延税金資産	53,038	64,350
短期貸付金	890	1,370
未収入金	86,068	84,348
差入保証金	63,783	32,438
その他	46,214	79,800
貸倒引当金	△12,000	△7,000
流動資産合計	3,168,997	3,325,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,816,179	10,704,258
減価償却累計額	△6,637,053	△6,770,355
建物(純額)	4,179,125	3,933,903
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	△3,985	△4,309
構築物(純額)	1,616	1,293
工具、器具及び備品	3,551,663	3,588,805
減価償却累計額	△3,026,005	△2,999,675
工具、器具及び備品(純額)	525,657	589,130
建設仮勘定	16,984	9,677
有形固定資産合計	4,723,385	4,534,004
無形固定資産		
商標権	257	162
借地権	505	505
ソフトウェア	67,862	67,284
電話加入権	31,668	30,362
無形固定資産合計	100,293	98,315
投資その他の資産		
投資有価証券	29,313	31,552
従業員に対する長期貸付金	100	295
長期前払費用	47,867	58,036
繰延税金資産	805,574	818,234
長期未収入金	189,061	189,061
敷金及び保証金	5,002,176	4,938,532
会員権	109,689	109,689
その他	58,453	57,321
貸倒引当金	△347,020	△347,748
投資その他の資産合計	5,895,216	5,854,976
固定資産合計	10,718,896	10,487,295
資産合計	13,887,893	13,812,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,392,850	2,499,875
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,070,000	842,500
未払金	166,246	303,533
未払費用	1,962,408	2,031,835
未払法人税等	161,000	332,000
未払消費税等	188,234	487,364
前受金	8,702	8,581
預り金	293,423	223,718
前受収益	2,639	2,695
役員賞与引当金	16,800	12,900
資産除去債務	7,041	20,606
流動負債合計	6,769,347	6,765,610
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,352,500
退職給付引当金	1,223,271	1,297,020
役員退職慰労引当金	43,066	-
長期預り金	26,411	20,637
資産除去債務	750,815	748,418
その他	-	55,190
固定負債合計	3,753,564	3,473,767
負債合計	10,522,911	10,239,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	472,329	679,416
利益剰余金合計	651,569	858,656
自己株式	△174	△174
株主資本合計	3,358,194	3,565,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,787	8,231
評価・換算差額等合計	6,787	8,231
純資産合計	3,364,982	3,573,513
負債純資産合計	13,887,893	13,812,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	33,702,340	34,791,233
売上原価		
商品期首たな卸高	45,375	53,603
当期製品製造原価及び営業原価	27,797,284	28,535,423
当期商品仕入高	1,749,104	1,924,910
合計	29,591,765	30,513,938
商品期末たな卸高	53,603	58,389
売上原価合計	29,538,161	30,455,548
売上総利益	4,164,179	4,335,684
販売費及び一般管理費		
販売促進費	519,675	512,446
役員報酬	49,760	60,979
給料及び手当	1,175,521	1,108,464
役員賞与引当金繰入額	16,800	12,900
退職給付費用	52,909	70,524
役員退職慰労引当金繰入額	8,825	12,123
福利厚生費	295,158	334,541
消耗品費	184,123	160,634
支払手数料	458,538	507,712
賃借料	140,488	155,881
減価償却費	34,380	35,719
その他	495,826	550,910
販売費及び一般管理費合計	3,432,008	3,522,838
営業利益	732,171	812,846
営業外収益		
受取利息	978	823
受取配当金	382	382
受取補償金	2,994	8,280
償却債権取立益	12,000	7,000
雑収入	3,803	2,175
営業外収益合計	20,159	18,662
営業外費用		
支払利息	35,576	27,085
雑損失	5,004	4,966
営業外費用合計	40,581	32,051
経常利益	711,750	799,457
特別利益		
固定資産売却益	※1 49	※1 -
投資有価証券売却益	-	2,999
特別利益合計	49	2,999
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,671	※2 31,977
減損損失	※3 10,040	※3 32,554
店舗等撤退損失	※4 136,170	※4 154,233
その他	270	-
特別損失合計	193,151	218,765
税引前当期純利益	518,648	583,691
法人税、住民税及び事業税	145,330	331,043
法人税等調整額	134,755	△24,766
法人税等合計	280,085	306,276
当期純利益	238,562	277,415

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,209,457	29.5	8,494,678	29.8
II 労務費	※1	10,766,264	38.7	11,146,951	39.0
III 経費	※2	8,821,562	31.8	8,893,793	31.2
当期製品製造原価及び営業原価		27,797,284	100.0	28,535,423	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、当期製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
※1. 労務費には、退職給付費用131,161千円が含まれております。	※1. 労務費には、退職給付費用140,709千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,147,686千円	賃借料 5,116,910千円
水道光熱費 1,423,012千円	水道光熱費 1,458,989千円
減価償却費 689,521千円	減価償却費 695,516千円
消耗品費 680,027千円	消耗品費 693,121千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	304,096	483,335	△99
当期変動額							
剰余金の配当					△70,329	△70,329	
当期純利益					238,562	238,562	
自己株式の取得							△75
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	168,233	168,233	△75
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	472,329	651,569	△174

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,190,036	1,190	1,190	3,191,226
当期変動額				
剰余金の配当	△70,329			△70,329
当期純利益	238,562			238,562
自己株式の取得	△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		5,597	5,597	5,597
当期変動額合計	168,158	5,597	5,597	173,755
当期末残高	3,358,194	6,787	6,787	3,364,982

株式会社ダイナック(2675)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	472,329	651,569	△174
当期変動額							
剰余金の配当					△70,328	△70,328	
当期純利益					277,415	277,415	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	207,086	207,086	-
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	679,416	858,656	△174

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,358,194	6,787	6,787	3,364,982
当期変動額				
剰余金の配当	△70,328			△70,328
当期純利益	277,415			277,415
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		1,444	1,444	1,444
当期変動額合計	207,086	1,444	1,444	208,531
当期末残高	3,565,281	8,231	8,231	3,573,513

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	518,648	583,691
減価償却費	724,633	731,968
減損損失	10,040	32,554
店舗等撤退損失	136,170	154,233
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,149	73,749
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,824	12,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,641	△4,271
受取利息及び受取配当金	△1,361	△1,206
支払利息	35,576	27,085
固定資産売却損益(△は益)	△49	-
固定資産除却損	46,671	31,977
売上債権の増減額(△は増加)	△134,019	△121,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,006	△22,486
仕入債務の増減額(△は減少)	95,921	107,025
未払費用の増減額(△は減少)	124,618	69,991
その他	10,959	149,136
小計	1,537,487	1,820,649
利息及び配当金の受取額	1,361	1,206
利息の支払額	△35,672	△27,649
法人税等の支払額	△125,430	△160,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,746	1,633,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017,250	△513,654
有形固定資産の売却による収入	202	2,618
無形固定資産の取得による支出	△21,098	△24,414
貸付けによる支出	△5,780	△3,630
貸付金の回収による収入	2,250	3,354
敷金及び保証金の差入による支出	△124,520	△99,466
敷金及び保証金の回収による収入	699,380	194,455
店舗等撤退による支出	△46,236	△30,855
その他	45,949	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,103	△471,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△750,000	△500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△1,085,000
自己株式の取得による支出	△75	-
配当金の支払額	△70,263	△70,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,338	△1,155,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,304	6,918
現金及び現金同等物の期首残高	397,853	468,157
現金及び現金同等物の期末残高	※ 468,157	※ 475,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成26年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の55,190千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	49	—
計	49	—

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	38,440千円	22,839千円
工具、器具及び備品	8,231	9,137
合計	46,671	31,977

※3. 減損損失

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について132,030千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失121,990千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(4店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物122,818千円、工具、器具及び備品7,859千円、電話加入権671千円、長期前払費用681千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について167,068千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失134,513千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(3店)	建物他	東京都他
店舗(5店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物139,496千円、工具、器具及び備品16,989千円、電話加入権1,087千円、長期前払費用9,494千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

※4. 店舗等撤退損失

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具、器具及び備品746千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失121,990千円、賃貸借解約損13,433千円であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物2,314千円、工具、器具及び備品641千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失134,513千円、賃貸借解約損16,763千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式(注)	88	66	—	154
合計	88	66	—	154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式(注)	154	—	—	154
合計	154	—	—	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	468,157千円	475,076千円
現金及び現金同等物	468,157	475,076

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は店舗及びベーカリーなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	478.47円	508.11円
1株当たり当期純利益金額	33.92円	39.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	238,562	277,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	238,562	277,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,891	7,032,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。